

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	農業団体負担金事務			事業コード	0574
担当課等	所属名	農林部 農政課	担当係名		
	課長名	農林部 農政課	担当者名	菊池 瑛子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 2目 総務事務(001-01) 一般会計 6款 1項 3目 いわて農林水産祭開催事業(023-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒(開始年度 13.14年度~)	
事務事業の概要	協議会に負担金を支出することにより農業関連の振興企画・情報交換等の事業に参画するもの					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
農業振興を推進するため他市町村や関係機関との連携や情報交換等が必要となった						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
なし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
広域連携の動きが進むなど, 他市町村及び関係機関との連携が必要とされる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	県内の全市町村, 県内の農林水産業を営む者及びその地域	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 県内市町村数	単位	団体
				B. 第一次産業従事者	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市町村及び関係団体間との情報交換や開催支援を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市町村及び関係団体間との情報交換やセミナー開催等の支援を行う	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 岩手県市町村農業農村振興対策協議会における活動回数	単位	回
				B. いわて食と観光フェスタ2010における盛岡市からの出店件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	県内市町村や関係団体との連携を図り, 農林水産業の推進を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市町村内純生産(農林水産業) 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	千円
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位: 人) 農業純生産額(単位: 百万円) 林業純生産額(単位: 百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	県内市町村数	団体	35	35	35	34	34	34	年度
対象 指標B	第一次産業従事者	人	4555	4555	4555	4555	4555	4555	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	岩手県市町村農業農村振興対策協議会における活動回数	回	3	3	3	3	3	3	年度
活動 指標B	いわて食と観光フェスタ2010における盛岡市からの出店件数	件	1	9	9	14	9	9	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	市町村内純生産(農林水産業)	千円	5628918	5628918	5628918	5628918	5628918	5628918	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	60	60	60	60	60	60	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	60	60	60	60	60	60	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	60	60	60	60	60	60	*****
延べ業務時間数		時間	18	18	18	13	13	13	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	72	72	72	52	52	52	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	132	132	132	112	112	112	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	<p>①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 他市町村、関係機関と連携し農業構造改革や産地力強化等を推進することにより、農林業全体の活性化が図られる。
	<p>②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 農業の構造改革や産地力強化を推進するため、他市町村や関係団体との連携を図っていく必要があるため。
	<p>③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 県内の全市町村が加入し連携を図っている組織であることから。
	<p>④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 目的が明確である。
有効性評価	<p>⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 協議会等の事業目的・趣旨による。
	<p>⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？</p>	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 他市町村や関係機関との連携・調整がなくなり、バランスがくずれず。
	<p>⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？</p>	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	<p>⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業内容により負担金が額が算出されているため。
	<p>⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最小限の経費で行っており、現状以上のコスト削減は考えられない。
公平性評価	<p>⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 県内全市町村が加盟しているものであるため。
	<p>⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 構成団体の事業内容により、負担金が算出されているため。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
----------------	---

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :		(2)全体総括(振り返り, 反省点)					
今後 の 方向 性 と 改 革 改 善 案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>			<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携						
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
								
方向付けの理由と改革改善の内容 県内全市町村が連携して情報交換・発信及び産地力強化等を図るための活動組織への負担金であることから、継続する。								